

就業達成度について

平成18年12月19日

経済産業省経済産業政策局

地域経済産業グループ

就業達成度について

1 就業達成度設定の目的

人口減少下での新しい成長を可能とする、快適な就業環境（創業やNPO活動等を含む。）の整備の達成度合いを自治体ごとに可視化し、かかる就業環境の整備に向けた自治体の努力を促進し、もって、地域経済の活性化を図る。

2 就業達成度設定に当たっての基本的考え方

- ① 人口減少下での新しい成長を可能とする、快適な就業環境を構成する複数の側面を設定し、各側面について統計的な評価を実施する（就業充実度評価）。
- ② 就業充実度評価については、施策の「効果」の可視化に力点を置き、活用する指標については、可能な限り、アウトカムな変化度を採用する。
- ③ 就業充実度の各側面について、統計的な評価に加え、住民の主観的な満足度についても、アンケートにより、評価を実施する（就業満足度評価）。
- ④ 就業達成度の向上に向けた施策の実施主体、統計の整備状況等を踏まえ、評価は都道府県単位に実施する（ただし、就業達成度設定の手法については本就業達成度設定後、都道府県等に公開し、市町村単位及び複数市町村圏での同種指標の整備を促す。）。
- ⑤ 就業充実度及び就業満足度における各側面の評価については、合成して1つの指標とはしない。

3 就業充実度の設定

- ① 人口減少下での新しい成長を可能とする、快適な就業環境に必要な側面及び当該側面の度合いを測定する主要な指標を以下のように設定する。

[就業に関連して、就業者が得る充実度合い等を表す側面]

側面1 就業を通じた経済面のゆとり確保の側面

- 指標：① 賃金の上昇度
- ② 一人当たりの県民所得の上昇度
- ③ 消費者物価指数の下降度
- ④ 家計に占める住居費・光熱水道費・教育費負担額の下降度

側面2 就業に当たっての精神面・体力面のゆとり確保の側面

- 指標：① 実労働時間数の下降度
- ② 通勤時間1時間未満世帯比率の上昇度
- ③ 人口当たりの居室の畳数の上昇度
- ④ 最寄りの公園まで1km未満の住宅比率の上昇度

【就業の場の整備に関する充実度合いを表す側面】

側面3 生活充実型サービス業を含めた幅広い（ミスマッチの少ない）就業の場の整備の側面

- 指標：① 有効求人倍率の上昇度
- ② 産業・職業構成の多様化指数の上昇度
- ③ 人口当たりの開業／廃業の件数差及びNPO認証数の上昇度
- ④ 転職希望者比率の下降度

側面4 生産性の高い就業の場の整備の側面

- 指標：① 製造業・サービス業における労働生産性の上昇度
- ② 1,000㎡以上の新規工場立地に伴う雇用予定従業者数（累計）の上昇度
- ③ 1,000㎡以上の研究所の立地件数（累計）の上昇度
- ④ 民間事業者における情報処理関係諸経費対年間事業収入比の上昇度

[就業者の確保に関する充実度合いを表す側面]

側面5 潜在的労働力の顕在化の側面

- 指標：① 女性・若年労働者・高齢者の就業率の上昇度
② 20～30台女性の離職率の下降度

側面6 労働力の能力向上（人材育成）を図る各種システムの整備の側面

- 指標：① 大学・工業高校・高等専門学校の在学者数の上昇度
② 求職者一人当たりの公共職業訓練施設数の上昇度
③ 学業以外の学習・研究時間数の上昇度
④ 「職業知識・技術の向上」を学習内容とする学級生・受講者数の
上昇度

側面7 労働力を就業に結びつける各種システムの整備の側面

- 指標：① 就業率の上昇度
② 転職者就職率の上昇度
③ 県内居住の通勤者全体に占める県外通勤者割合の下降度
④ 高校卒業生の域内定着率の上昇度

[就業をバックアップする社会システムの整備に関する充実度合いを表す側面]

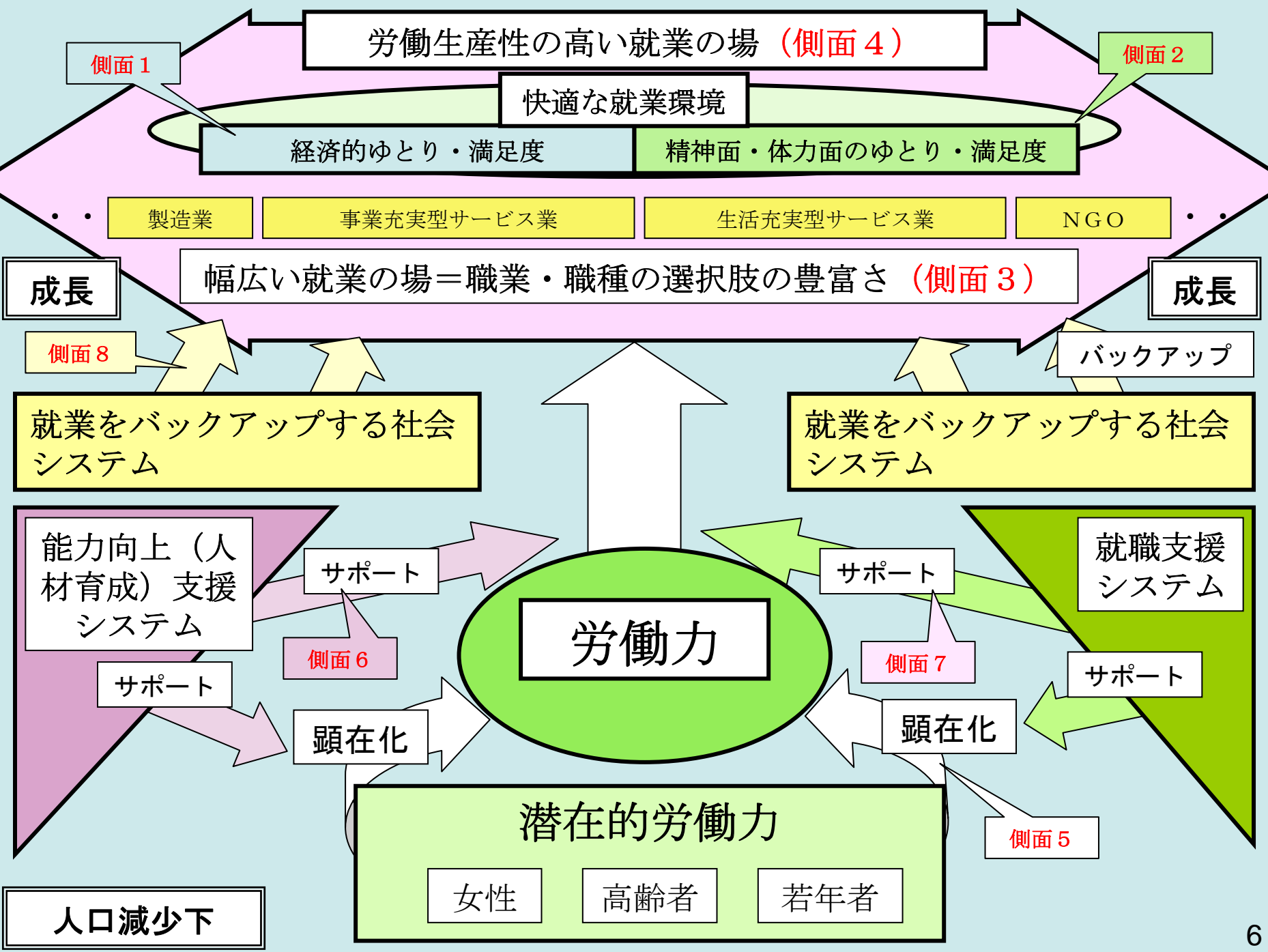
側面8 就業をバックアップする社会システムの整備の側面

指標：① 最寄りの保育所まで1 km未満の住宅比率

② 最寄りの医療機関まで1 km未満の住宅比率の上昇度

③ 最寄りの老人デイサービスセンターまで1 km未満の住宅比率の上昇度

② 各側面ごとに、充実度を示す評価値を算定、レーダーチャートに整理する。



4 就業満足度の設定

- ① 就業充実度の算定に用いた各側面に各々関連する以下の側面について、「YES」、「どちらかといえばYES」、「どちらともいえない」、「どちらかといえばNO」、「NO」の5段階の選択肢からなる、アンケート調査を実施する。

側面1：働くことで、満足できる経済的ゆとりが得られる地域だと思いますか。

単に高い賃金や所得を得られるというだけでなく、家賃や食費など生活経費とのバランスで考えた、実感としての経済的ゆとりという観点でお答えください。

側面2：身体面だけでなく、精神的ゆとりを持って働ける地域だと思いますか。

通勤時間も含めた働くことに関してかかる時間の長さや、住宅の広さや周辺の環境について、心身ともに疲れることなく働ける地域かどうかという観点でお答えください。

側面3：NPOも含め自己が活躍できる就業の場が、十分にある地域だと思いますか。働きたい人・働ける人にとって、多様な活躍の場があり、自分に合う働き場所を見つけることが容易な地域かどうかという観点でお答えください。

側面4：職場において、情報機器等の整備が進んでいるなど、効率的な業務の実施や生産性向上への取組みが進められてきている地域だと思いますか。既存の職場のIT関連投資だけでなく、新しい工場や研究所等が立地するなど、新しい仕事の芽が育まれているかどうかという観点も含めてお答えください。

側面5：老若男女すべての人が、いきいきと働ける地域だと思いますか。とくに女性については、出産・子育てで離職することなく働き続けることができる環境かどうかという観点も含めてお答えください。

側面6：自己実現のための、能力向上を支援する仕組みが十分に整備されている地域だと思いますか。学校や職業訓練施設や講座の有無だけでなく、そのような教育・研修の機会が盛んに利用されているかどうかという観点も含めてお答えください。

側面7：就職や転職を支援する仕組みが整っている地域だと思いますか。

新卒時あるいは転職時に就職先を他県に求めなくても、地元で十分働く機会を選択できるかどうかという観点からお答えください。

側面8：住居近隣の医療機関や保育機関等、就業をバックアップする社会システムが十分に整備されている地域だと思いますか。家族を残して、安心して働きに行けるかどうかという観点からお答えください。

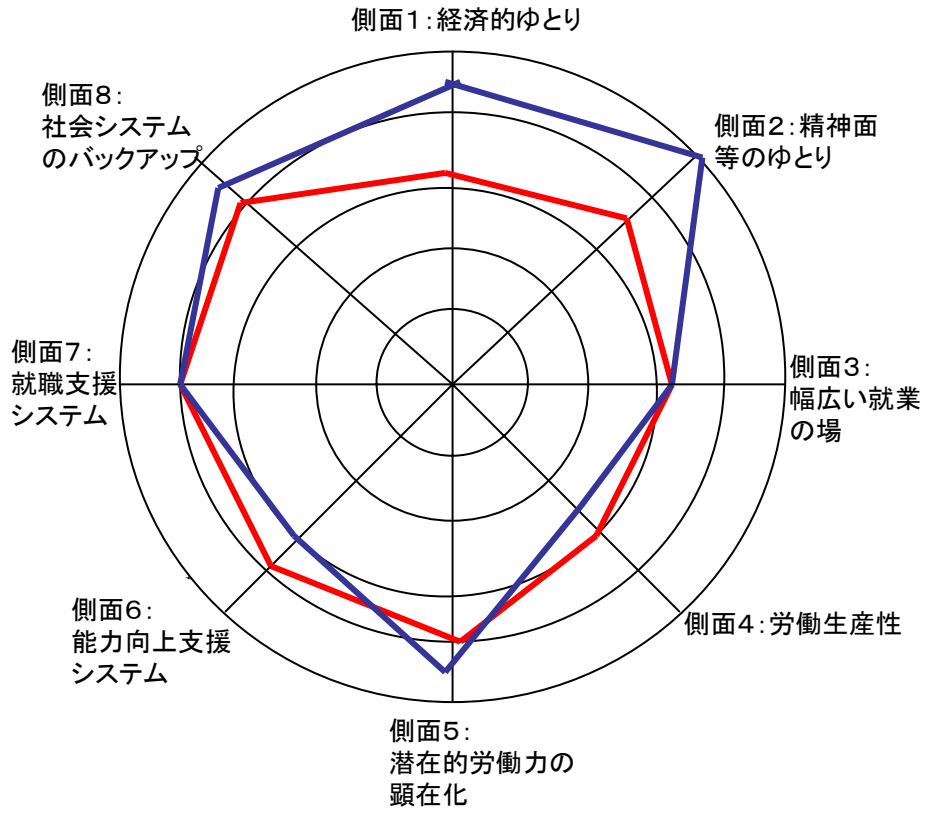
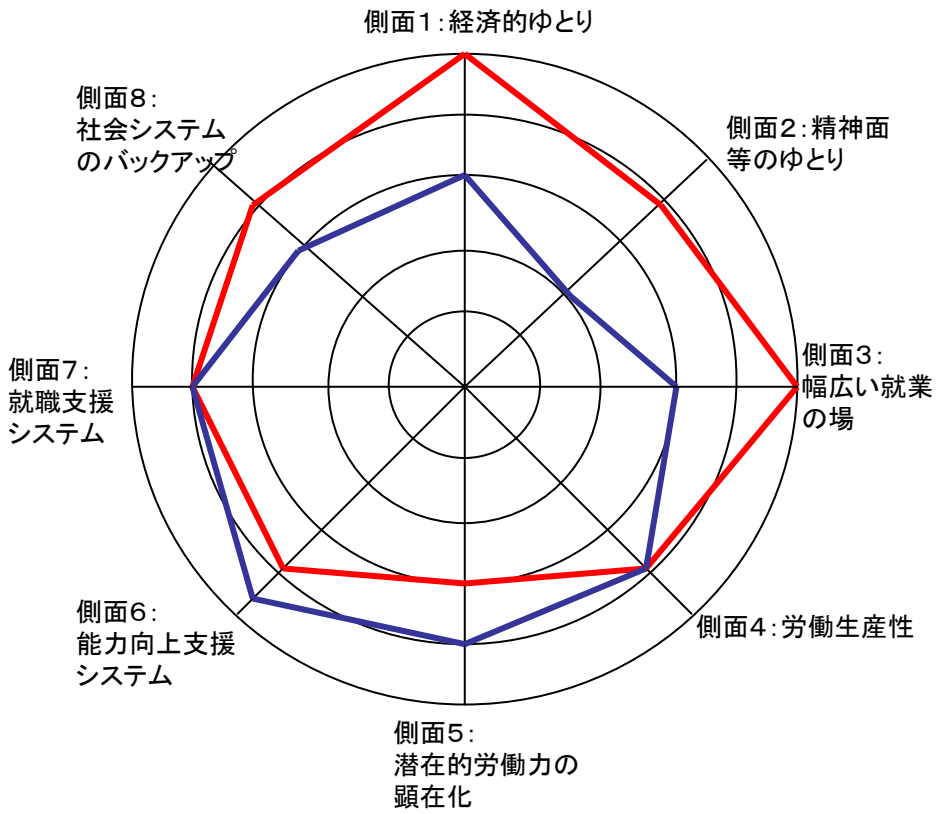
② 各側面ごとに、満足度を示す評価値を算定、レーダーチャートに整理し、就業充実度のレーダーチャートに重ね表示。

就業達成度のアウトプットのイメージ

— 就業充実度
— 就業満足度

[A県]

[B県]



審議会答申等①

「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」（平成18年7月7日、閣議決定）

第2章 成長力・競争力を強化する取組

1. 経済成長戦略大綱の推進による成長力の強化

(3) 地域・中小企業の活性化(地域活性化戦略)

① 地域経営の活性化

- ・経済的社会的まとまりをもつ地域を単位とした総合的支援により活性化を図る。
- 就業率や就業満足度等を総合して「就業達成度」として政策遂行の指標とする。

「経済成長戦略大綱」（平成18年7月6日、財政・経済一体改革会議決定）

第3 地域・中小企業の活性化(地域活性化戦略)

1. 地域経営の活性化

(8) 新しい政策目標指標の設定 —「就業達成度」—

地域経済産業政策の遂行に当たっては、良質な就業機会に恵まれることも重要であることから、就業率(65歳以上の高齢者も含めた就業率)に加え、例えば、就業満足度、生活環境等を加味することを検討し、これらを総合して「就業達成度」として政策遂行の指標とし、地域の活性化を図る。

「新経済成長戦略」（平成18年6月9日、産業構造審議会とりまとめ）

第3章 地域経済の活性化（地域活性化戦略）

第1節 地域活性化のための政策

2. 新しい政策目標指標 — 「就業達成度」

県民所得を比較すると、第一位の東京都と最下位の鳥取県では33倍の格差がある。東京都が日本でも最も豊かな自治体かと言えばそうではなく、旧経済企画庁の新国民生活指標に基づき、富山県が日本一豊かな県とされたこともある。

大都市と地方では、不動産価格等に差があり、住宅の広さや価値、職場までの通勤時間など住民の実質的な生活水準は、所得額だけでは対比できない。また、人間の満足度は、良い環境の下では働きがいのある仕事や社会から評価される仕事に就くことから得られる。良質な雇用機会に恵まれることも地域の活性化の指標とすることが重要である。具体的には、就業率（65歳以上の高齢者も含めた就業率。以下同じ。）に加え、就業満足度等を加味し、これらを総合して「就業達成度」として指標化し、前年からの改善度や他地域との差を地域活性化の目標とすることが考えられる。

地方自治体の地域の「就業達成度」を物差しとして地域間競争をすることになれば、地域活性化に新しい発想が生まれる。大企業の工場を誘致し、所得の大きな雇用を拡大することだけが地域振興ではない。所得が少なくても、恵まれた自然環境のもとで働きがいのある仕事を開拓することも、地域振興である。こういう発想に立てば、一次産業などの地域産業の雇用も、大企業の雇用と同じ価値を持ち、自治体の地域産業振興の対象は、企業だけではなく、ボランティア団体、NPO等もその対象となる。地域産業の雇用は、都会に出た若者が実質的な豊かさを求めてふる里に戻って来るきっかけとなる。正規労働ばかりでなく、高齢者、専業主婦及び学生を含む地域住民のパート労働力やボランティア活動も重要な経済活動である。これらの人々が経済活動に様々な形で参画することが、地域振興になる。地域に存在する多様な資源に新たな光をあてて地域社会に根ざした働きがいのある仕事を創出することを地域活性化の基本的な目標とすることが重要である。

審議会答申等③

「地域活性化戦略」

(平成18年5月16日、少子高齢化時代の地域活性化検討委員会とりまとめ)

2. 今後の地域活性化策

(1) 政策の進め方

② 新しい政策目標指標－「就業達成度」

今後、複数市町村圏単位で経済発展を図っていく上で、各地域における総生産額だけでなく、以下に定義する「就業達成度」も指標に加えて、これらを複数市町村圏単位で検証することが必要である。

大都市と地方では、不動産取得価格等のストック値にも差があり、住民の実質的な生活水準は、フローの生産額、所得額だけでは対比できない。しかも、人間の満足度は、金銭的な所得を得ることだけでなく、良い環境の下で働きがいのある仕事をすることや社会から評価される仕事に就くことなどによっても達成される。良質な雇用機会に恵まれることを地域の活性化と捉えることが重要である。このため、就業率(65歳以上の高齢者も含めた就業率。以下同じ。)に加え、就業満足度をDI値手法により指標化し、これらを総合して「就業達成度」として把握し、前年からの改善度や他地域との差を地域活性化の目標とするものである。(資料15参照)

地方自治体の首長が地域の「就業達成度」を物差しとして地域間競争をすることになれば、地域活性化に新しい発想が生まれる。例えば、大企業の工場を誘致し、所得の大きな雇用を拡大することだけが地域活性化ではない。所得が少なくても、恵まれた自然環境のもとで働きがいのある仕事を開拓することも、地域活性化に寄与する。(資料16参照) こういう発想に立てば、一次産業・食品産業などの地場産業地域産業やコミュニティ・ビジネスでの雇用も、大企業の雇用と同じ価値を持ち、地方自治体の地域産業振興の対象は、企業だけではなく、NPO、ボランティア団体等もその対象となる。正規労働ばかりでなく高齢者、専業主婦、学生等を含む住民レベルの経済活動も重要である。これらの人々が経済活動に参画すれば、それは域内総生産額の拡大にも寄与する。